



平成 24 年 2 月 2 9 日
公益財団法人ヤマト福祉財団

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」 第 4 次の助成先を決定いたしました。

公益財団法人ヤマト福祉財団（本部：東京都中央区、理事長：有富 慶二）は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援する「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の第四回「復興支援選考委員会」を 2 月 22 日に開催し、第 4 次の助成先を決定しました。第 4 次の助成は、計 4 件、総額 21 億 600 万円を助成いたします。選考対象とした事業件数は 23 件でした。

これにより第 1 次から第 4 次までの助成総額は 105 億 9,800 万円となりました。

第四回「復興支援選考委員会」では、改めて「見える支援、速い支援、効果の高い支援を目指す」こと、また「単なる資金提供ではなく、新しい復興モデルを育てるために役立てていくことを目指す」という助成目標が確認され、緊急性が高く、新しい雇用や産業再生の呼び水となるにもかかわらず、国庫からの補助が受けにくい事業への支援を重視しました。結果、今回の助成も 4 事業の内、3 事業が国庫補助の得られない事業となりました。

宮城県は国産海苔の最北端の生産地で、ブランド海苔「みちのく寒流のり」を開発・生産するなど力をいれてきました。中でも、七ヶ浜町にある水産振興センターでは「海苔の種苗生産・品種改良」「魚類（ヒラメ・ホシガレイ等）・貝類種苗の中間育成」をはじめ、その中心的な役割を果たしてきました。

しかし、震災により水産振興センターが甚大な被害を受けたため、海苔養殖業の継続意思を表明している約 150 名の生活基盤の根幹をなす種苗生産を第一に、魚類・貝類を含めた総合的な育成センターを再建する「七ヶ浜町水産振興センター建設事業」（申請者：宮城県漁業協同組合）への助成を決定しました。同センターは本年 7 月に着工、11 月に完成予定です。

また、福島県相馬市の津波被害にあった農地を復旧し、塩害に強いとされる大豆の栽培を行う「農地復旧復興（純国産大豆）プロジェクト」（申請者：福島県相馬市）で使用する農業機器類の購入費用への助成も決定しました。津波被害にあった 1,220 ヘクタールの農地のうち、被害の少ない 200 ヘクタールの水田で除塩作業を行い、大豆の作付けを目指すものです。相馬市内には江戸時代から続く大豆の加工・販売をする味噌、醤油、豆腐店もあり、まさに生産から加工、流通までの 6 次産業化に取り組むプロジェクトとなっています。

2011 年度における「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の助成は、合計 5 次の応募期間を予定しており、現在、2 月 1 日（水）から 3 月 31 日（土）の期間で第 5 次の応募を受け付け、4 月下旬に助成先を決定する予定です。

また各助成先の進捗状況は、ニュースリリース及びホームページにて、随時お知らせいたします。

ヤマト福祉財団では、これからもヤマトグループの「宅急便一個につき 10 円の寄付」をはじめ、企業や団体、個人の方々からひろく寄附を募り、持続的な復興・再生支援の一助となるべく取り組んでまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人ヤマト福祉財団 <http://www.yamato-fukushi.jp/>

担当：早川・渡辺（03-3248-0691）までお願いいたします。

ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」

第4次助成先の決定について

1. 応募状況

(1) 応募事業件数	23 件
(2) 事業総額	129 億 5,700 万円
(3) 助成件数	4 件
(4) 助成総額	21 億 600 万円
* 県別内訳	岩手県 1 件 9 億 6,600 万円 宮城県 1 件 5 億 7,000 万円 福島県 2 件 5 億 7,000 万円
* 基盤別内訳	水産業 2 件 15 億 3,600 万円 農業 2 件 5 億 7,000 万円

2. 助成決定先

第4次助成先は、以下のとおりです。

	申請団体	事業名	事業概要	助成金額 (単位千円)
1	岩手県	水産共同利用施設復旧支援事業	県内13魚市場と関連する漁業生産関連施設の水産物高鮮度流通に必要な給水及び殺菌設備、鮮度保持タンク、荷捌き設備等の整備・復旧費用を助成する。	966,000
2	宮城県 漁業協同組合	七ヶ浜町水産振興センター 建設事業	「海苔の種苗生産・品質改良」「魚類・貝類種苗の中間育成」等、水産振興の拠点である水産振興センターを3階避難施設を有する施設に再建する費用を助成する。	570,000
3	福島県 相馬市	農地復旧復興（純国産大豆） プロジェクト	津波により被災した農地を復旧し、新たな農業経営（大豆の生産・加工・販売）に取り組む農業法人が使用する農業機器類を購入する費用を助成する。	300,000
4	福島県 東西しらかわ 農業協同組合	地域農業再生基幹施設 緊急整備事業	被災した5箇所の農業倉庫を2箇所に集約、再編することで地域農業の復興再生を図るための建設費用を助成する。	270,000

3. 第1回、第2回、第3回、第4回助成総額累計

事業件数累計	24 件	助成金額累計	105 億 9,800 万円
* 県別内訳	岩手県 10 件 56 億 2,100 万円 宮城県 6 件 34 億 5,900 万円 福島県 8 件 15 億 1,800 万円		
* 基盤別内訳	水産業 13 件 72 億 4,200 万円 農業 5 件 24 億 4,900 万円 生活 3 件 5 億 4,400 万円 商工業 3 件 3 億 6,300 万円		

4. 「東日本大震災 復興支援選考委員会」委員

委員長

内田 和成 早稲田大学 大学院商学研究科教授／早稲田大学ビジネススクール教授

委員（五十音順）

家田 仁 東京大学 社会基盤学教授／土木学会副会長（震災担当）

小泉 武夫 東京農業大学 名誉教授／農学博士

野田 由美子 プライスウォーターハウスクーパース株式会社
／パートナー PPP・インフラ政府部門 アジア太平洋地区代表

林 春男 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター教授。

5. 助成対象事業

東日本大震災による被災地の生活基盤の復興と水産業・農業等の再生支援を目的とした事業等全般に係るもので、以下の事業類型に相当すること

- 地方公共団体の直轄による事業
- その他団体が従事し、地方公共団体が補助又は推薦する事業
- その他団体が従事し、緊急性を要する公益性の高い事業

6. 寄附金の状況

1月末現在、個人様・法人様を合わせた164件1552万7509円のご寄附、およびヤマトグループからの「宅急便1個につき10円」の寄附120億6803万2080円と合わせた総額累計は、120億8355万9589円となりました。

（ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」について）

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。

具体的には、「東日本大震災復興支援選考委員会」の選考により、被災地の生活基盤・産業基盤の復興再生支援をおこなう公的な団体、基金などに寄附・助成を行うものです。

1事業への助成は原則として1億円以上、20億円を限度とします。

2011年度は合計5次の応募期間を予定しています。

また、当財団への寄附金につきましては、財務大臣から「指定寄附金」に指定されています。